協議申込書（令和７年度）

（宛先）静岡市長

　標記の事業について、次のとおり申し出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者職氏名 |  |
| 事業所名 |  | サービス種別 |  |
| 担当者名 |  | 連絡先 |  |
| メールアドレス |  |
| 開設年月日 | 年　　月　　日 | 建物の竣工年月日 | 年　　月　　日 |
| 定員 | 人 |  |
| 全入所（居）者、利用者の延べ人数（令和５年度） | 人 |
| 上のうち、医療的配慮（人口呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等）が必要な者の延べ人数（令和５年度） | 人 |
| 総事業費 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 建物の構造・規模 | 　　　　　　　　造　　　階建、延床面積　　　　　　㎡ |
| 建設（事業）予定地 | 　静岡市　　　区 |
| 財源内訳 | 　　　　市補助金　　　　　　　　　円　　　　機構借入金　　　　　　　　円　　　　県社協借入金　　　　　　　円　　　　その他借入金　　　　　　　円（借入先：　　　　　　　）　　　　寄付金　　　　　　　　　　円　　　　自己資金　　　　　　　　　円 |
| 　　　　合　　計　　　　　　　　　円 |
| 借入金償還財源 | なし・あり（元利返済額　　　　　）（最大返済年額　　　千円[　.　％]） |
| 自己資金調達方法 | 　　預金　　　　　　円 |
| 敷地の状況 | 所在地番　　　　　　　　　　　　　　地目　　　　　　　　地積　　　　　　　㎡現所有者　　　　　　　　　　　　　　取得の方法　購入　一部購入　賃借　一部賃借　寄付　取得金額　　　　　　円 |
| 運営方針 |  |

１　事業名（協議する事業に○を付けてください）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 1. 既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業
 |
|  | 1. 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（該当するものに✓をいれてください。）

□大規模修繕　□非常用自家発電設備整備　□水害対策強化　□耐震化 |
|  | 1. 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
 |
|  | 1. 高齢者施設等の水害対策強化事業
 |
|  | 1. 高齢者施設等の給水設備整備事業
 |
|  | 1. 高齢者施設等の安全対策強化事業（ブロック塀等の改修）
 |
|  | 1. 介護施設等の換気設備の設置事業
 |

２　補助協議額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（※１） | 　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 補助率 | ３／４　・　10／10 | ○を付けてください |
| 補助上限 | なし ・ 773万円 ・ 1,540万円 | ○を付けてください |
| 補助下限 | なし ・　80万円 ・　 500万円 | ○を付けてください |
| 補助協議額 | 000円 | 千円未満切捨てしてください |

※１　併設事業所がある施設で一体的な工事を行う場合は、費用按分後の金額、寄附金等を活用する場合は、当該金額を差し引いた金額。（按分等をした場合は計算書を添付してください。）

３　整備・改修等の内容

　　どのような危険性を改善するためにどのような整備・改修等を行うか具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　対象となる部分の改築・改修年月日　（　　　　　年　　月　　日・該当なし）

４　防災改修（大規模修繕・非常用自家発電設備整備・耐震化改修）、非常用自家発電設備整備、給水設備整備、ブロック塀等の改修、換気設備の設置を協議する場合は、次の該当する方に〇を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| ＢＣＰ（事業継続計画）の策定状況 | 有　・　無 |
| 非常災害対策計画 | 有　・　作成見込（作成時期（　　　　））　・　無 |

5　防災改修（非常用自家発電設備整備）、非常用自家発電設備整備、給水設備整備を協議する場合は、次の該当する方に〇を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 専ら非常用に用いる設備とし、設置に当たり施設に付帯する工事を伴うものか | 該当　・　非該当 |
| 電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても発災後72時間以上の事業継続が可能となる設備か | 該当　・　非該当 |
| 設置場所は適切か（※２） | 適切　・　不適切 |

※２　浸水等が想定される場所に設置を検討していないか

６　添付書類

（１）平面図、位置図、写真等（現状及び改修箇所が分かるもの）、パンフレット等

（２）見積書の写し（２者以上）

（３）補助対象面積確認シート【併設事業所と一体的な整備の場合】